

■ハイライト

2018年3月期の連結売上高は3,932百万円で、前年度比12.2%減でした。製品グループ別では、ハードウェア売上比率は、前期の76.5%から73.2%となりました。海外売上高比率は、前期の67.6%から60.6%へと減少しました。

当期利益は、マイナス497百万円で、前年度比426百万円増でした。焦点を絞った製品開発や、徹底した経費削減などの経営努力により、前年度と比較して損失が減少しましたが、その結果は、決して満足いくものではありませんでした。

残念ながら、メディアおよび放送業界全体で、IPベースのインフラへの移行は、顧客の慎重な購買行動がネックとなって停滞しています。これは、当社だけではなく、ある競合会社は、2018年3月の時点で、売上高が15%減少しています。

売上総利益率は、プロダクトミックスにより、若干低下しました。一方、徹底した経費コントロールにより、売上に対する販管費は、減少しました。



代表取締役社長 ジョン・デイル

■地域別売上

ここ数年の成功は、日本、北米、オーストラリア市場の3市場の売上貢献によるものでしたが、最近、オーストラリア市場の売上は、大幅に減少しています。当社としては、国内市場と北米市場におけるSDIからIPへの移行による需要の増加が、オーストラリア市場の売上減少を補うと期待していましたが、IP化への動きが予想よりも鈍く、オーストラリア市場の減収をカバーすることはできませんでした。

北米市場・・・減収

オリンピックや米国大統領選挙など大規模なプロジェクトの減少や、大口向けの販売が大規模な企業買収による不透明感やIP標準規格が定まらないことによる混乱などにより停滞し、減収となりました。

全米各地の競技場でのネットワーク構築はすでに終了していますが、特にリモートプロダクションやデータ送信の増加への対応は、今後も需要が見込めます。またスポーツやエンターテインメント会場からの放送事業者への映像伝送について、既存の設備、新しい設備双方の成長を見込んでいます。

オーストラリア市場・・・減収

顧客のネットワーク構築がほぼ終了したことで顧客の投資計画が変更されたことにより減収となりました。これまでは、顧客の需要

はほぼ一定でしたが、今後4KやIPベースのワークフローにより、需要が上向くことも想定されます。

ヨーロッパ市場・・・増収

ロシアで開催されるサッカーワールドカップの映像伝送装置として当社製品が採用されたことにより、増収しました。

国内市場・・・増収

当社が誇る技術力に加えて、国内市場での長年の取り組みが評価されたこと、また、海外と比べて競合が少ないことから、順調に推移しました。

■今後の見通しー2019年3月期連結業績予想

前述の通り、IPへの移行はゆっくり進んでいます。そのため、売上高は、前年とほぼ同程度の3,900百万円を予想しています。

研究開発以外の販管費は、一層圧縮に努めますが、研究開発は、激化する競争環境のなかで更なる成長を図るために引き続き取り組んでまいります。これにより、営業利益90百万円、経常利益80百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、60百万円を予想しています。

地域別には、国内市場は、オリンピック等の大規模イベントへ向けて、IP化が必要な4Kあるいは8Kと言われる超高精細映像フォーマットでの映像伝送の需要が伸びることが想定されています。特に今期は、通信事業者、放送事業者、ケーブルテレビ事業者のIP伝送装置や放送局内IPネットワーク構築案件等への設備投資が増加すると見込んでおります。

北米市場は、前述の通り、従来スタジオで行われていた撮影や編集を放送局でコントロールするリモートプロダクションの需要が見込まれています。また、放送局内のIPインフラへの採用も進むと見込んでいます。

豪州、欧州、アジア市場は、大規模イベントや新規顧客の獲得を目指します。

引き続き、皆様のご理解とご支援をよろしくお願いいたします。

■2019年3月期通期 連結業績予想

上半期(2018年4月～9月)				
	17/9実績	予想	増減	前年同期比
売上高	1,468	1,650	181	12.4%
営業利益	-509	-100	409	-
経常利益	-515	-105	410	-
当期純利益※	-560	-115	445	-

通期(2018年4月～2019年3月)				
	18/3実績	予想	増減	前年比
売上高	3,932	3,900	-32	-0.8%
営業利益	-390	90	480	-
経常利益	-401	80	481	-
当期純利益※	-497	60	557	-

※親会社株主に帰属する当期純利益
想定為替レートは、1米ドル105円、1オーストラリアドル80円

※社名の変更に伴い、従来の「MGL通信」から、「メディアリンクスレポート」に名称を変更させていただきました。

Topics 1

IPビデオルータシステムが、
東海テレビ放送株式会社の
回線センター設備として採用されました。



このたび、放送局向けにIPベースの放送局内素材交換システムである、「IPビデオルータシステム」が東海テレビ放送株式会社の回線センター設備として、採用されました。

社内のマスター、各サブ、VTR室等の素材交換に加えて、中継先等の社外からの素材交換にも使用されます。従来のSDIとIPをベースとしたマルチメディア対応のシステムを共存させつつ、高解像度ビデオへの柔軟な対応など、より効率的な番組制作ワークフローが実現しました。また、装置や空調の消費電力の削減、省スペース化にも寄与します。

今回のシステムは、局内ネットワークのIP化の代表例となるものです。当社では、今後、放送局の回線センターのIP化が一層加速していくものと確信しています。

MEDIA LINKS®

Media Defined Networking®

Topics 2

RCNビジネスの
映像伝送システムを構築しました。



当社のIP映像伝送ソリューションは、米国で音声、データ、動画のネットワークソリューションを提供する、受賞歴を誇る通信事業者であるRCNビジネス

(米国ニュージャージー州)が提供を開始する革新的かつ便利なコスト効率の優れた映像伝送サービスに採用されました。

RCNの新しいサービスは、イベントの規模に合わせて、帯域幅のカスタマイズが可能で、RCNの既存の光ファイバー網を活用し、メディアリンクスのIP伝送ソリューションと連携させて、映像コンテンツを伝送します。

無瞬断切り替え機能がある当社のMD8000プラットフォームは、高度なQoS(Quality of Service)とネットワーク上の機器やサービスの管理の可視化と併せて、高いサービス品質を誇るRCNビジネスの堅牢なIP映像伝送を支えています。

(このサービスの提供は、アメリカ国内のみです。)

会社概要

名 称	株式会社メディアリンクス
本 社 所 在 地	〒212-0013 神奈川県川崎市幸区堀川町580-16 川崎テックセンター18階
T E L	044-589-3440
F A X	044-589-3441
設 立 年 月 日	1993年4月12日
資 本 金	16億8,192万円
従 業 員 数	95名(連結)
海 外 拠 点	MEDIA LINKS, INC.(米国 連結子会社) ML AU PTY LTD(オーストラリア 連結子会社)

役員

代表取締役社長	ジョン・デイル
取 締 役	菅 原 司
取 締 役	長 谷 川 渉
取 締 役	石 井 洋 一
取 締 役	石 田 正
常 勤 監 査 役	山 室 武
監 査 役	木 下 直 樹
監 査 役	大 田 研 一

見直しに関する注意事項

本レポートにある将来の業績予想・事業環境予測などに関する記述は、記述した時点で当社が入手できた情報に基づいたものであり、これらの予想・予測には不確実な要素が含まれています。また、これらの予想・予測を覆す潜在的なリスクが顕在化する可能性もあります。したがって、将来の実際の業績・事業環境などは、本レポートに記載した予想・予測とは異なるものとなる可能性があることをご承知おきください。

株式の状況

発行可能株式総数	20,000,000株
発行済株式総数	5,675,300株
株 主 数	2,487名
単 元 株 式 数	100株

大株主

株主名	持株数		持株比率
	株	%	
株式会社エイチイーエス	1,140,000	20.09	
小野 孝次	364,600	6.42	
林 英一	315,400	5.56	
吉川 直樹	239,000	4.21	
ノムラピーピーノミニーズ ティーケーワンリミテッド	180,000	3.17	
ドイチバンクアグー ロボソジピー-エフクワイアムオムニール タックス613	175,800	3.10	
株式会社SBI証券	173,500	3.06	
武田 憲裕	112,100	1.98	
江花 清雄	88,000	1.55	
篠原 一臣	81,000	1.43	

株主メモ

証 券 コ ー ド	6659
事 業 年 度	4月1日から翌年3月31日まで
定 時 株 主 総 会	毎決算期の翌日から3カ月以内
基 準 日	3月31日
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
特別口座管理機関	〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 TEL0120-232-711 (通話料無料)
公 告 の 方 法	当社の公告は電子公告により行います。 http://www.medialinks.co.jp/

当社は、2013年10月1日をもって1株を100株に分割し、同時に100株を1単元とする単元株制度を採用致しました。